

公開講演会記録

新しい情勢下での日本企業の 対中ビジネスの現状と展望

名古屋外国語大学教授 真家陽一



1. 新たな局面を迎えた日中の経済関係

日中の経済関係は現状ではどうなっているのか。まず、貿易・投資統計やアンケート調査の結果を参考に、日本企業の対中ビジネスの方向性を検証してみたい。中国海関統計によると、2018年の日中貿易総額は前年比8・1%増の3277億ドルと、2年連続の増加となった。また、中国商務部の統計によると、2018年の日本の対中直接投資は前年比16・5%増の38億1000万ドルとなり、2年連続の増加となり、貿易・投資とも回復傾向にあることがうかがわれる。

さらに、国際協力銀行（JBIC）が2018年11月に公表した「わが国製造

業企業の海外事業展開に関する調査」における「中期的（今後3年程度）有望事業展開先国・地域」に関する回答結果によれば、中国を有望と回答した得票率は52・2%となり、2年連続で首位を維持した。

2012年の尖閣諸島の国有化に伴う日中関係の悪化などを背景に、貿易・投資の減少基調が続くなど、日本企業の事業拡大意欲に低下傾向が見られていた両国の経済関係は、2017年以降、底打ちしつつある。こうした動きを後押ししているのが、日中の政治・外交関係の改善である。

とりわけ、日中平和友好条約締結40周年となった2018年は、両国首脳の相互往来もあり、第三国市場やイノベーション

ンといった新たな分野での経済関係強化で一致するなどの進展が見られた。

2018年5月8～11日、李克強総理が公賓として日本を訪問した。5月9日に行われた日中首脳会談では、経済関係の強化について、新技術や急速な少子高齢化への対応の中での新たな協力分野の開拓で一致した。

具体的には、サービス産業における日中協力として、経済産業省と商務部との間で「サービス貿易協力強化に関する覚書」が署名され、「日中サービス貿易協力メカニズム」を構築し、サービス貿易・投資の環境を構築し、サービス分野の投資および互恵協力を進めていくことに合意した。また、経済産業省と国家発展改革委員会の間で「サービス産業協力の発

展に関する覚書」が署名され、「日中サービス産業協力メカニズム」を構築し、マクロ的な政策の交流を通じ、高齢化、教育などのサービス産業領域での協力を進めていくことで合意した。

また、両国は日中首脳会談で確認された認識に基づき、第三国における日中民間経済協力に関して覚書を締結。日中ハイレベル経済対話の枠組みの下に、「日中民間ビジネスの第三国展開推進に関する委員会」を設け、省庁横断で民間部門も交えながら議論していくことや、日中の民間企業間の交流をいっそう推進するため、幅広い企業の経営者や関係閣僚などが出席する「日中第三国市場協力フォーラム」を設立・運営することで一致した。

安倍総理は2018年10月25～27日、中国・北京を訪問した。本訪問は、多数国間会議への出席を除き、日本の総理大臣として約7年ぶりの訪中となった。10月26日に開催された李総理との日中首脳会談において、経済分野の協力では、第三国市場協力フォーラムの開催を歓迎するとともに、イノベーションおよび知的財産分野の協力を議論するため、日中イノベーション協力対話を新たに創設することと一致した。

2. 中国経済および米中貿易戦争の現状

ここまで見えてきたように、日中関係が改善し、第三国市場協力やイノベーションといった新たな経済協力分野が浮上する中、日本の産業界は中国ビジネスの重要性を再認識する方向に転換しつつあった。しかし、思わぬ誤算となったのが中国経済の減速と米中貿易戦争である。

2018年以降の景気減速の背景にあるのが、中国政府が2008年のリーマンショック時に打ち出した4兆元の大型景気対策だ。中国経済はいち早くV字型の回復を果たしたものの、その過程で発生した過剰債務は深刻な後遺症として、現在に至るまで尾を引く構造問題となっている。

企業と家計を合わせた民間部門の債務は増加の一途をたどっており、2017年3月末にはGDP比で199・9%とほぼ200%の水準に達した。ただ、当時は秋に5年に1度の共産党大会を控え、安定成長が最優先となっていた。結果として、インフラ投資による下支えもあり、同年の実質GDP成長率は6・8%と前年を0・1ポイント上回り、2010年以来7年ぶりに前年比で上昇に転じた。

他方、過剰債務の問題は実質的に先送りされ、特に公式の銀行部門に含まれない「シャドーバンキング」の残高の急増を招くこととなった。

習近平国家主席は共産党大会において「新時代の中国の特色ある社会主義思想」を党規約に明記し、安定的な政治基盤を確立した。それを踏まえて、2期目のスタートとして、2017年12月に開催された中央経済工作会议において、今後3年をかけて「重大リスク防止・解消」「的確な貧困脱却」「汚染防止」の3大堅塁戦略に本格的に取り組むことを表明した。「重大リスクの防止・解消」における重点が、過剰債務問題を含む金融リスクの予防・制御であり、法律・規律違反の金融活動を断固として取り締まり、監督管理を強化するという方針を打ち出した。

すなわち、習近平政権は2018年以降、景気減速をある程度許容しつつ、中長期的にも持続可能な成長を見据えた構造改革を断行しようとしたのだ。この政策は方向性としては間違ったものではなかったが、問題はこれを受けた金融引き締め政策が想定以上に効き過ぎてしまったことだ。デレバレッジ（債務削減）を目的とした規制強化の対象となったシャ

ドーバンキングの残高は急減し、資金調達を依存していた中小民営企業の資金繰りは急速に悪化した。銀行による人民元貸出は増えているものの、こうした中小民営企業は銀行から貸出を受けることが難しいところも多く、金詰まりの状態となった。ある総合商社の北京駐在員は「中国企業から支払い条件の緩和に関する相談が急に増えた」と語る。

国有企業のプレゼンスの高さばかりが喧伝される中国だが、中国人民銀行（中央銀行）の「中国金融政策執行報告」（2018年11月）によれば、民営企業は現在、税収の50%以上、GDPの60%以上、技術イノベーションの70%以上、都市部の雇用の80%以上、企業数の90%以上に寄与しているとされる。それだけに民営企業の経営悪化が中国経済に与える影響は決して小さくない。

ただし、景気減速の現状について、北京の金融関係者は「『深刻』な問題ではあるが、『致命的』な問題ではない」と指摘する。中国経済は現状では決してハードランディングするほど「致命的」に悪化している状況ではない。

中国人民大学の向松祚教授が2018年12月、同大学で行われた講演において、「重要機関の研究グループの報告では、

2018年の実質GDP成長率は1・67%、あるいは「マイナス成長」と語ったことが、中国の経済統計の信憑性に対する疑念を増長させた。しかし、現地でのアリリングではそこまでの落ち込みはないとの見方で一致していた。その裏付けとして指摘されたのが税収の増加だ。事実、過去のデータをみても、名目GDP成長率と税収の伸び率には有意な相関がある。2018年の税収は8・3%増加しており、景気が大幅に減速しているわけではないことが推察される。

このように、いわば政策的に成長率を下げて構造改革に取り組んでいる時に中国政府は民営企業のコストという問題に直面することとなった。加えて思わぬ誤算となったのが米国との貿易摩擦であった。2018年7月以降は、相互に追加関税を発動し合う「貿易戦争」のステージに突入したことで、景気の先行き不透明感に追い打ちがかかった。

米中の貿易制限措置は両国の貿易にどのような影響を与えたのであろうか。同措置の発動は2018年7月以降だったことから、ここでは2017年下半年（7～12月）の米中貿易上位10品目が2018年同期にどのように変化したのかを、中国側の統計を基にみてみよう。

2018年下半年の中国の対米輸出は前年同期比9・3%増となり、貿易戦争の影響は限定的のようにも見受けられる。ただし、この背景としては、対米輸出上位2品目である携帯電話やパソコンが対象から外されていることが大きい。

また、米国の追加関税発動を見越した取引が駆け込みで急増したことも指摘されている。事実、12月単月の対米輸出は、その反動もあって前年同月比3・5%減のマイナスに転じた。さらに、関税も表向きは米国側が支払っているものの、中国企業が関税分を値下げすることで実質的には中国側が負担しているケースも少なくないとの見方もある。伸び率はプラスとはいえ、中国にとってネガティブな影響は決して小さくないのが現状だ。

他方、中国の対米輸入は8・4%減となった。品目別にみると、追加関税の対象となった乗用車、大豆、天然ガス、古紙がそれぞれ、28・6%、93・5%、70・4%、32・4%減と大幅に減少しており、米国にとっても貿易戦争の代償が大きかったことがうかがわれる。

米中は現在、相互に追加関税を発動し合うだけでなく、中国企業による対米投資規制の強化という新たなステージへとエスカレートしつつあり、まさに「貿易

戦争」から「経済戦争」ともいえる段階に突入している。

トランプ政権が通商法301条に基づき、中国からの輸入品に対して制裁措置を発動する目的は、中国の技術移転に関する法令や政策および慣行の是正とされる。2018年3月22日付で公表された米通商代表部(USTR)による301条の調査報告書には、発動の根拠となつた中国政府の法令・政策・慣行が明記されている。報告書は「中国製造2025」において、中国企業が占めるべきシェアの目標値を定め、資金援助を含む政策や制度面での権限を用いながら、目標達成に向けて中国企業による海外技術の獲得を支援していることなどを問題点として指摘している。

なお、米中貿易戦争の引き金ともなつた中国製造2025とは「製造大国」から「製造強国」への転換を目指す中国の国家戦略であり、政策実施のガイドラインといえる「中国製造2025(中国製造業10カ年計画)」に関する通知」が2015年5月に国務院から公表された。通知は3段階・30年で戦略目標の実現を計画している。第1段階として、2025年までの10年間で製造業の全体的なレベルを大幅に引き上げ、製造強国の仲

間入りを果たす。第2段階として、2035年まで世界の製造強国の中位レベルに向上させる。第3段階として、新中国建国100周年(2049年)に総合的な実力において世界トップレベルの製造強国となることを目指している。

また、目標を実現すべく、重点10分野(①次世代情報技術産業、②ハイエンド工作機械・ロボット、③航空・宇宙用設備、④海洋工程設備・ハイテク船舶、⑤先進的軌道交通設備、⑥省エネルギー・新エネルギー自動車、⑦電力設備、⑧農業用機器、⑨新素材、⑩バイオ医薬・高性能医療機器)を定め、その発展を推進することを任務として掲げている。

2018年8月13日には米国防予算の大枠を決める「国防権限法」が可決、同法に盛り込む形で「外国投資リスク審査近代化法」および「輸出管理改革法」を成立させ、米政府は現在、施行に向けた作業を進めている。

前者は安全保障の確保を目的として、外国から米国への投資を審査する「対米外国投資委員会(CFIUS)」の権限を強化するもので、外国企業による対米投資の審査がさらに厳格化されることになる。また、後者は既存の輸出規制でカバーしきれない「新興・基盤技術」のう

ち、米国の安全保障にとって必要な技術を輸出規制の対象とするものである。これらの措置は、中国を念頭に置くものの、規制の対象国に線引きはないとされており、その影響は中国以外の企業にも及ぶ可能性がある。

米中両国はトランプ大統領と習近平国家主席による首脳会談で貿易摩擦問題の決着を目指すと言われているが、首脳間でどのような政治的合意がなされようとも、外国投資リスク審査近代化法および輸出管理改革法の施行に向けた準備は影響を受けないと考えた方がよい。

米中貿易戦争は日中の企業にどのような影響を与えているのか。日本経済新聞が2019年1月に公表した「日中韓経営者アンケート」によれば、2019年のビジネスの不安要因について尋ねたところ、日本は「米中の保護貿易主義の強化」が67・0%と最も多く、次いで「中国の経済成長の鈍化」が50・0%で2位となり、この2項目が多かった。他方、中国は「中国の経済成長の鈍化」が68・5%と最も多く、次いで「人件費の上昇」が50・0%で、この2項目が多い結果となった。

また、米国の自国優先政策と米中間の貿易摩擦が自社の経営に及ぼす「今まで」

および「今後」の影響について聞いたところ、日本は「さほど影響はない」との回答が今までは63・5%を占めたが、今後については11・9%と大幅に減少する一方、「若干悪影響を及ぼす」との回答は36・5%から77・4%に上昇した。

中国も「さほど影響はない」との回答が31・5%から17・7%に減少する一方、「若干悪影響を及ぼす」が45・2%から57・3%へ上昇した。

さらに、貿易摩擦が最も大きな影響を及ぼす分野について尋ねたところ、日本企業の回答は「関税引き上げによる売上・利益減少」(32・2%)が多く、次いで「為替」(16・0%)、「保護主義の拡大によるグローバル戦略の修正」(13・6%)となっている。なお、日本企業の回答では「その他」との回答が34・5%と最多となっている。日本経済新聞ではその内容については聞いていないが、筆者が日本企業にヒアリングしたところでは、「貿易摩擦の悪化(長期化)」による世界経済の悪化」など、マクロ的な懸念を指摘するところが多かった。

他方、中国企業は「保護主義の拡大によるグローバル戦略の修正」が58・5%と6割近くに達し、最多となった。人件費をはじめとしたコストの上昇を背景に、

労働集約型の企業は生産拠点を他の開発途上国にシフトする動きが出ていたが、制裁関税の回避を目的に、こうした企業が中国からの移転をさらに加速させる可能性がある。

次いで挙げられたのが「企業の技術革新を刺激」(43・6%)であった。米国が中核部品を中国に輸出できないように規制を強化したり、技術獲得を目的とした対米投資を制限することが却って中国があらゆる手段を利用して「国産化」に走ることを加速化する側面もあることがうかがわれる。

貿易摩擦が大きな影響を及ぼす分野について、日中の企業が「保護主義の拡大によるグローバル戦略の修正」を挙げている背景にあるのが「グローバル・バリュー・チェーン」(GVC)の拡大である。

近年の生産工程は、一国だけで完結することは少なく、国を跨いで国際分業を行うGVCが拡大している。先進国企業は、安価で豊富な労働力といった新興国の優位性を活かした生産を行うべく、直接投資を通じた工程間分業を進めてきた。これがGVCを発展させ、ひいては貿易を拡大させてきたのである。

追加関税の対象品目には、半導体など多国籍企業の「グローバル・バリュー・

チェーン」(GVC)に関わる部品・素材や製品も含まれている。このため、制裁関税の発動は、米中企業のみならず関係国の企業にも打撃を与えつつある。

米国と中国は世界第1位と2位の経済大国であり、GVCの拡大の中で、両国の貿易・投資は関係国も含めて複雑に絡み合い、相互依存も深まっている。こうした中で、米中貿易戦争が長期化すれば、その打撃は両国のみならず、世界中に拡大することは確実といえる。しかし、問題の本質は貿易不均衡の是正ではなく、大国間の覇権争いであるだけに、双方は簡単には妥協できないだろう。

3. 日本企業の中国ビジネスの方向性と取り組み事例

中国が「中国製造2025」などの産業高度化政策を推進し、それに対して米国が制裁措置を発動するなど、米中貿易戦争が激化する中、日本企業は今後中国といかに向き合っていくべきであろうか。

第1は、技術の先進性の維持である。

中国が「製造強国」入りを目指して本格的に動き出す中、日本企業としても常に先行して研究開発をしていくことが、中国企業との競争におけるカギとなる。

第2は、優位性を持つ分野での市場開拓である。「中国製造2025」が掲げている重点分野には、日本企業が優位性を持つ分野も多く含まれている。技術が必要とする中国の政府や企業とアライアンス（連合）を組み合わせ、市場開拓を推進することがビジネスチャンスにつながる。

第3は、知的財産保護の強化である。

「製造強国」への転換を急ぐ中国企業による技術獲得だけを目的とした敵対的買収を回避するなど、米国の連携しつつ、技術流出の防止に努めることも重要となる。

第2の点に関して、日本企業の最近の中国でのビジネス事例を見ると、①スマート製造に活路を見出す電機メーカー、②中国企業の先端技術の取り込みを狙う小売業、③自動車市場のフロンティアとなる新エネルギー車と中古車、④規制強化を背景に拡大するグリーン製造ビジネスといった動きが見られる。以下、具体的な事例を見てみよう。

①スマート製造に活路を見出す電機メーカー

日立製作所は地方政府との連携も推進している。2018年8月、四川省と産

業・流通、ヘルスケア、アーバン分野におけるデジタル化について協力していくことで合意した。今回の合意に基づき、日立グループは今後、四川省の経済・情報化委員会の指導の下、産業・流通、ヘルスケア、アーバン分野におけるデジタル化を四川省の関連企業および機関と協力し、積極的に活動していくとしている。

また、日立製作所は2018年9月、騰訊控股（テンセント）と戦略的提携をすることで合意した。今回の合意に基づき、日立グループとテンセントは、長期的な提携関係の下、スマートシティの構築や製造・物流分野のスマート化など、さまざまな事業分野でのIoT化に向けて、両者が有する技術・資源を活用し、新たな市場開拓に協力していくとしている。

富士通は2018年3月、国有大手企業の上海儀電集団とスマート製造に関するサービスを提供する合弁会社を設立した。両社は、スマート製造分野において、2015年から協業を開始し、2017年にはその枠組みを拡大し、スマート製造・スマートシティなどの分野における全面的な協業に合意した。今回の共同出資会社の設立は、2社の中国スマート製造市場の開拓に向けた協業の新たなステージとして位置付けられている。

富士通は同社が持つIoT、ビッグデータ、AI（人工知能）などのICT（情報通信技術）と上海儀電集団が持つ80年を超える製造現場で培ったノウハウを結びつけ、中国の製造業に向けトータルソリューションを提供することにより、顧客の製造の最適化、工場効率化、きめ細かい製造管理によるコスト削減の実現を目指している。

また、スマート製造エコシステムの構築を通じて、中国におけるスマート製造分野の業界標準の確立と模範企業になることを目指し、「中国製造2025」の実現に貢献していく意向も示している。

三菱電機は2018年7月、政府直轄の研究機関、機械工業儀器表綜合技術經濟研究所と「中国製造2025」の現に向けて協力するため、スマート製造の標準化推進に関する戦略的パートナーシップを締結した。三菱電機はこれに先立ち、2017年に同社のFA統合ソリューション「e-Factory」（FA技術とIT技術を活用し、開発・生産・保守の全般にわたるトータルコストを削減するFA統合ソリューション）のコンセプトに基づいたスマート製造のモデルラインを同研究所の中に設けており、多くの政府関係者が視察している。

戦略的パートナーシップはこうした協力関係をさらに強化するためのもので、今後は、引き続き同社の最新の製品や技術を提供し、同研究所内のモデルラインでエッジコンピューティングやAIなど先端技術のスマート製造への適用を共同で検証するとともに、標準化を進め、中国製造業のスマート化拡大を支援する意向を示している。

② 中国企業の先端技術の取り込みを狙う小売業

イオンは2019年4月10日、グループのITソリューション事業を展開するイオンアイビスと共同出資し、中国にて新会社「Aeon Digital Management Center」(以下、DMC)を設立した。同社は、デジタル分野において世界の先端を走る中国では、優秀なIT人材の採用や、先進的な大手IT企業やベンチャー企業との協業を推進する環境が整っていることから、経営戦略と店舗運営に密着したデジタルシフトを加速し、小売ビジネスに精通したIT人材を育成するため、中国でDMCを設立したとしている。

今後はグローバル展開に向けて、小売

ビジネスに精通したAI、ビッグデータ分析などのIT人材を育成し、社外専門家、外部研究機関や先進企業との協業を通じて、デジタル経営ノウハウを蓄積。さらに、中国で開発したデジタルシステムの日本やASEANへの導入も視野に入れ、ITインフラの集中管理や、グローバルIT人材の育成も図っていく方針を示している。

③ 自動車市場のフロンティアとなる新エネルギー車と中古車

中国では、2018年の新車販売台数が前年比2・8%減の約2808万台と28年ぶりの前年割れとなり、消費減速の象徴として取り上げられている。ただし、日系自動車メーカーの中国駐在員は「電気自動車(EV)などの新エネルギー車や中古車の販売は大幅に伸びており、『マイナス』という言葉だけでは正しい理解ができないのではないか」と指摘する。

実際、2018年の新エネルギー車の販売台数は61・7%増の約126万台と急増し、自動車販売台数に占めるシェアは4・5%となった。中国においては、EVなどの新エネルギー車が普及しつつある。深

刻な環境汚染を背景に、中国政府は新エネルギー車の年間生産・販売台数を2020年に200万台に増加させ、2025年には生産・販売台数に占める割合を20%(約700万台)とする目標を掲げている。目標達成に向けて、一定比率の新エネルギー車を生産または輸入・販売することを義務付ける規制も導入しており、生産量・輸入量に占める比率を、2019年は10%、2020年は12%以上にしよう求めている。

市場拡大や中国政府の規制を受けて、日系自動車メーカーも新エネルギー車の販売を強化しつつある。トヨタ自動車は2019年4月16日、上海国際モーターショーにおいて、「C-HR」「IZOA」のEVを世界初披露。トヨタブランドとして中国初投入となるEVで、2020年に販売開始を予定している。

また、新車市場とは対照的に、急速に拡大しているのが中古車市場だ。2018年の取引台数は11・5%増の1382万台に達した。中国における中古車取引は個人間取引が中心だが、スマホアプリの普及で売買がしやすくなっていることが取引増加の一因となっている。そのアプリの運営で急成長しているのが中国の中古車取引最大手「車好多集团」(北京

市)だ。2019年3月には、ソフトバンクグループの「ソフトバンク・ビジョン・ファンド」が15億ドルを出資することを決定。同グループは出資を通じて今後の成長が見込まれる中古車市場の取り込みを狙っている。

④規制強化を背景に拡大するグリーン製造ビジネス

中国では環境規制がますます強化される方向にある。多くの工場が環境基準を満たせずに操業停止や廃業を迫られるケースが相次いでおり、日本企業も例外ではない。米中貿易摩擦が激化する中でも、環境規制の強化は今後も続く見込みだ。こうした中で、環境分野で豊富な経験、技術、ノウハウを有する日本企業のビジネスチャンスが拡大しつつある。東レは2019年4月、水処理膜製品の製造・販売を行う新会社を広東省に設立すると発表。環境改善が急ピッチで進む中国で、急拡大する水処理膜のマーケットに早急に対応し、水資源問題の解決に貢献していく方針だ。

中小企業でも、産業用機器メーカーの西部技研(福岡県古賀市)が2019年1月、同県宗像市に中国で需要が高まっ

ている排ガス除去装置などを生産する新工場を建設すると発表した。従来の自動車関係だけでなく、半導体や液晶メーカーからも引き合いが急増しているという。

むすび

中国経済は「致命的」に悪化している状況ではない。短期的には大規模な景気刺激策により、安定成長を維持すると見られる。しかし、長期的には構造改革の遅れと財政悪化が懸念される。

米中両国は、首脳会談により貿易摩擦問題の決着を目指す。問題の本質は貿易不均衡の是正ではなく、大国間の覇権争いである。したがって、一定の決着が見られたとしても、あくまで「一時休戦」に留まるため、長期化する可能性が高い。米中貿易戦争が激化する中で、日本企業は①技術の先進性の維持、②優位性を持つ分野での市場開拓、③知的財産保護の強化に留意しつつ、中国と向き合っていくことが重要である。

他方、日本にとって米中両国はともに重要な経済パートナーであり、基本的にはニュートラル(中立的)なスタンスを保持すべきである。米国の味方も中国の味方もせず、国際ルール(WTOルール)

に則った対応を訴えていくことが肝要といえよう。

ただし、経済の理屈だけでは動かないのが政治・外交・安全保障の世界だ。

「米中を中心としたグローバル経済のブロック化」が拡大すれば、日本企業は難しい立ち位置を求められるだけに、今後の動向を慎重に注視していくことが重要である。

(2019年5月16日・アジア研究懇話会)

筆者略歴(まいえ よういち)

1985年、青山学院大学経営学部卒業。銀行系シンクタンクなどを経て、2001年、日本貿易振興会(ジェトロ、現・日本貿易振興機構)入会。海外調査部中国北アジア課上席課長代理を経て、2004年4月、北京事務所次長(調査担当)。2009年1月、海外調査部中国北アジア課長。2014年4月より再度、調査担当次長として北京事務所に勤務。2016年9月より現職。

専門は中国のマクロ経済、中国の経済産業政策、日本企業の対中ビジネス戦略。